

## 韓国における子供を抱えた有業既婚女性の日常生活の特性

金 銀 淑

## Daily Activities of Economic-Active Married Women in Korea

## — Focusing on Women with Young Children —

Kim Enn Sook

## I はじめに

## 1. 日常生活をめぐる従来の課題

日々繰り返される日常生活は、当然のことと見なされたり、あるいは陳腐であるとさえ感じられることがある。しかし、すべての「出来事」はこの日常の中で発生し形成される(朴, 1994)。したがって、生活の中で発生する問題の本質を把握し、その解決策を提示するためには、日常生活に関する研究が必要である。

日常生活は時間と空間の上で行なわれているにもかかわらず、これまで行なわれてきた日常生活に関する研究のほとんどは、空間的な観点を軽視し、社会的な観点だけに偏る傾向が見られた(召, 1996)。これは日常生活が行なわれる枠となる空間と時間という次元のうち、空間の生産的次元、もしくは社会へと再度還元された空間の再生産的な影響を無視した結果である。しかし、人間の行動と社会構造は空間と時間の中で形を変えながら形成され、またその空間と時間の中に存在する個別の人々の状況は、その社会的条件と存在する場所の特性などにより様々な形で現れる(李・金, 1998)。すなわち日常生活は、時・空間を通じて連続したパスと時間の反復的な特性と関連しており、身体的に可能な属性と制約に関連している。また、日常生活はすべての社会的な関係が複合的に結びあっているため、社会全般に対する理解がなければ十分な分析ができない。したがって、社会構造の二重性に関する解釈が必要となる(Giddens, 1984)。さらに、空間は具体的な日常

生活と生産過程を通じて形成され、能動的に社会を変化させてゆく(崔, 1998)。それゆえ、空間的な観点を考慮した研究を進めることによって、実体を持った現実世界で展開される生活の本質をさらに明確に把握することが可能になると考えられる。

日常生活に関する研究は、日常生活の中で形成され繰り返される人間の行動と社会構造や空間の関連性を正確に理解するための一つの方法と考えられる。したがってこれをより具体的に分析するためには、人間の行動、社会構造、空間の弁証法的関係が一定の時刻に、一定の場所で生じ、繰り返されるデیلیリズム(daily-rhythm)を究明する必要がある。

デیلیリズムとは、1日の周期で繰り返される人間活動の時・空間的な変化、あるいは機能地域の変化の過程のことを指し、それは都市が商業・業務地域、住居地域、工業地域などの目的に応じて多目的に分化・発達してきたために生じてきた。このような都市の機能的分化のために、人々は活動の目的を達成するために各時間帯に各場所へと移動しなければならない。その結果生じた人間の活動の集合が都市のデیلیリズムなのである。

近年の韓国における社会構造の変化の中で、経済活動に携わる既婚女性の増大が注目されている<sup>1)</sup>。既婚女性の経済活動参加率の増大は、1980年代における第3次産業の急激な成長や機械化・分業化が生み出した低賃金・非熟練労働の需要拡大による就業機会の増大といった労働市場

の変化と、家庭電器製品の普及や少子化による家事労働の軽減といった労働供給側の変化の両者の結果である。

このように、全体経済活動で既婚女性の参加が増えているにもかかわらず、既婚女性の賃金と昇進の勤労条件や託児施設など、就業する既婚女性を取り巻く韓国の社会は依然として改善されていないのが現状である。したがって就業主婦が職場生活を営むのが困難になったり、退職するようになるのである。また、このような状況は保育所や商業施設の立地などの都市環境の形態によって一層悪化していると考えられる。それゆえ都市環境の面で、就業主婦が安心してその役割を果たせるようなサービスや商業・保育施設を整備することが、今後の韓国社会において必要であると言えよう。

## 2. 本研究の視点と目的

特定の問題を分析するには、その問題の解決に適した概念枠と分析方法が必要である。これまで日常生活に関する研究は、哲学の研究者によって行われてきた。したがって概念枠となるこれらの研究を先に展望した後に、分析方法として時間地理学を利用した研究を整理してみる。

まず哲学の分野において、現象学の代表的論者である Husserl (1962) は、日常生活がすべての学問の土台となっていることから日常生活世界に関する研究の必要性を強く主張した。この Husserl の議論を継承した Schutz (1973) は、日常生活世界を常識世界、労働世界、社会世界に分類した後で、多様な世界の現実の一つとして日常生活世界を把握しようとした。特に、すべての出来事を当然と見なし、一つの現実を経験する世界として日常生活世界を規定し、日常生活世界は私的な世界ではなく社会的な世界、すなわち相互主観的な世界であると主張し (7, 1998)、社会的な脈絡を重視した研究の必要性を主張した。このような現象学的観点は形而上学的であり抽象的であるが、日常生活を学問的論議の対象として注目し、その哲学的な土台を構築したという点で意義がある。

象徴的相互作用論の代表者である Mead (1964) は、日常生活に関する個人と経験、有機体と環境の間の持続的な相互

作用による社会的過程が、日常的な世界の構成に重要な意味を持つとの議論を展開し、特に社会との関係を持つ人間の行為に関心を持った (7, 1998)。しかし彼は、単に個人と社会の相互作用、すなわち行為論的側面だけに注目し、社会構造の弁証法的関係は認識していない。

しかし、このような現象学と象徴的相互作用論での内容は抽象的で形而上学的な説明に基づいているため、社会一空間の中で実体を扱った日常生活を分析するには不十分であった。

一方、マルクス主義的観点から日常生活の問題を本格的に扱ったのは Lefebvre (1977) である。彼は、日常生活を労働、家庭生活もしくは私生活、余暇時間という三つの要素から成り立つと考え、日常生活を、人間と人間的なものを生産する、現実的な創造が行われる場であると定義した。さらに、人間を「経済的人間」として扱うために経済還元主義に陥った教条主義的マルクス主義者と、人間の特定な属性だけを取り出して把握した過去の伝統的哲学を批判した。そして社会、歴史、個人の日常生活の全体を弁証法的関係の中で把握しようと試み、特に日常生活での実践に関心を示し、疎外された日常生活を克服しようとした。また Heller (1978) は、日常生活を社会の再生産の可能性を創出する個人が自らの再生産のために行う活動の総体であると規定し、Lefebvre のように日常生活の疎外の克服を重視している。彼女の見解によれば、疎外された日常生活とは、日常生活の構造的特徴が硬化化し、個人に運動の余地と発展の可能性を許容されなくなる状態を意味し、これは資本主義の発展とともに拡大してきた。したがって、日常生活の疎外の原因を日常構造そのものでなく社会全体の関係の中から探り、その関係をひもとくことによって疎外が克服できる主張した (7, 1998)。このようなマルクス主義的観点に立った日常生活に関する研究は抽象的で、提案の提示が急進的な面もあるが、社会全体との文脈の中で個々人の日常生活を考察しようとする点、また羅列的な日常生活に関する考察ではなく日常生活の疎外という批判的な観点から研究した点で意義がある。以上より、日常生活に関する研究は単に相互作用の意識に対するミ

クロな分析にとどまるのではなく、社会全体の構造の中で考察する必要生が大きいことがわかる。

日常生活の研究において欠かせない要素は時間と空間であり、地理学ではこれらを同時に考慮した時間地理学的接近法を活用した研究が主流を占めてきた。まず、分析の焦点をトリップ、買物行動もしくは外出行動などの日常生活を構成する一つの部分においた研究(李, 1982; 趙, 1986; 曹, 1994)と、日常生活の全対象においた研究とに分類できる。前者は日常生活を構成する特定の部分を深く考察するという点で優れているが、全体的な日常生活の研究を通じて個別の人間に及ぶ時・空間的制約をとらえるという点では後者の研究が優れている。

全体的な日常生活の研究はさらにその研究対象を基準に、特定の階層を対象とした研究(李, 1985; 榎谷, 1985; 趙, 1995; 柴, 1993; 苅, 1996; 西村, 1998)と、女性を対象とした研究とに分けられる。特定の階層に関する研究は大学生、漁師、在宅勤務者、子供、壮年層、自動車製造業従事者など年齢別、社会階層別、職業別に多様である。また女性を対象とした研究の中でPred and Palm(1978)は、子供を抱えながら働く独身女性、子供を抱えながら働く結婚女性、10代の子供をもち自家用車を運転する郊外の主婦を選定して、業務や余暇のための各施設が時・空間的どのような配置されているのかをライフサイクルの段階によって究明し、米国社会で女性が直面している問題を考察した。その他、事務職に従事する女性を対象としてその時間帯、時間量、活動の連続性など時間地理学的な概念によって分析したもの(金, 1985)、貧困という問題と女性問題とを結びつけた貧困主婦に関するもの(李, 1987)、主婦を対象にしたもの(李, 1982; 金, 1983; 神谷, 1987; 金松美, 1997)が主な研究として挙げられる。

近年、女性の経済活動への参加の増大という社会構造の変化に直面し、公的・私的領域での二重負担の制約を受けている就業主婦を対象とした研究(神谷ほか, 1990)と、大都市の郊外に居住する就業主婦の日常生活における活動と時間配分及び1日の活動を分析した研究(神谷, 1993a)は、微視的な分析によって実証的な考察を行なった。

特に前者は、既婚女性の就業に影響を与える家族構成員全体の活動を調査し、集計的な分析ではなく、代表的な事例を取り上げて詳述した。このような既婚女性の就業に関する研究の中でも、特に彼女らにとって最も大きな制約的要素である子供の保育問題に焦点を当てて保育施設の配置を考察した研究(神谷, 1993b)や、世帯の日常生活と地域社会の状況を分析することで現行の業務と育児の形態が最適で否かを検討し、子供の成長に及ぼす保育施設と地域社会環境の重要性を説いたMartensson(1977)の研究がある。

これまでの議論をまとめて見る。日常生活に関する研究は、哲学での巨視的・抽象的な研究と、地理学での微視的・具体的な研究が行われてきた。したがって本研究では、このような二つの視角に基づいて、さらに賃金労働者としての役割と労働力再生産の役割を同時に果たし、また家事と育児の両方を担わなければならないという性差別体系のもとで営まれる就業主婦の日常生活行動がどのように構成されているのか、そしてそこにはどのような制約が課せられているのかを、就業主婦の時間利用、空間的活動の究明を通じて明らかにする。

本研究の構成は以下の通りである。まず、日常生活に関する研究動向を概観した後、II章では分析に利用した資料の収集方法と資料の特性について述べる。III章では時間利用の側面から就業主婦の日常生活を明らかにし、その特性を考察する。そして、IV章では空間的側面に焦点を置き、外出活動パターンとその空間的特性を明らかにする。

## II 研究方法と資料の特性

日常生活は時間と空間という二つの要素に基づいているため、この二つの側面を同時に考慮して研究しなければならない。調査方法にはトリップ調査方式<sup>2)</sup>と活動日誌方式<sup>3)</sup>という二つがある。本研究では活動日誌方式とトリップ調査方式を併用し、活動日誌欄には行なわれたすべての行動とその時に同伴した人を15分間隔で記録してもらい、移動記録欄には移動した際の交通手段と移動先の場所、移動に要した時間、移動先での活動内容などを記入してもら

うことにより、二つの方法を補完することにした。アンケートでは、世帯構成の特性、世帯総所得、学歴などの社会経済的な属性、就業主婦の所得、過去の就業経歴と就業時間中の子供の養育状況についても尋ねた。調査では、平日、土曜日、日曜日の三日間についての活動内容の記入を求めた。

都市の生活行動調査は、短期間に多くの人々からデータを収集しなければならないだけでなく、ほぼ同時期の行動を調査しなければならないという二つの制約があるため、調査対象者の数を増やすよりは、確実にデータを得られるよう調査期間を限定することが効果的である(仲谷, 1991)。そこで本研究では、以下のように対象者を選定した。

(1) 専門職、事務職、販売・サービス職の三つの部門で就業する女性を対象者を限定した。これら三つの部門で就業する女性は、農・林・漁業従事者を除く女性就業者のうちの66%を占める(韓国女性開発院, 1997)。

(2) 居住地の違いによって異なる行動パターンが現れると推測されることから、早くから開発された大邱の旧市街地と、郊外にあって近年大規模な住宅地開発が行われた新市街地という二つの地域を選んだ<sup>9)</sup>。

(3) 年齢の違いによる身体的な能力、価値観、趣向の差は生活に反映していると考えられることから、就業主婦の年齢を30代、40代、50代以上という三つに区分した。

アンケート調査は1997年6月10日～8月18日に行なった。このような選定基準を満たす調査対象者を見つけるのは難しかった。まず、筆者の周りの知人、さらにその知人が知っている既婚女性労働者を紹介してもらい、彼女の職場へ行って調査をしたり、保険会社や学校や病院などのような既婚女性が働いていることの多い職場を訪れ、聞き取り調査をした。その後、得られたアンケートの中で利用可能なものを選び出し計63世帯の回答を得た。被調査者の対して行動を自由に記載するよう求めたため、非常に多様な回答が得られた。

分析ではまず、生活行動を分類し、日常生活の全般を明らかにする<sup>9)</sup>。その後空間の特性に注目して外出行動を再度分類し直し、外出行動のパターンと職住関係について

考察する<sup>9)</sup>。

分析においては、就業主婦を対象としている本研究の特性上、本人の属性より家族の生涯周期<sup>7)</sup>による分類の方が適切と考えられるため、さらに子供との結合制約をよりも明確に考察するため、末子の年齢を基準として家族の生涯周期を4段階に区分した。家族の生涯周期Aは末子の年齢が0～3才、Bは4才～小学校入学前、Cは小・中学生、Dは末子の年齢が高校生以上である。

調査対象地である大邱広域市は、面積が888.5 km<sup>2</sup>、1996年現在人口は約250万人程度である。伝統的に慶尚道の文化と教育の中心地である。地域経済は、周辺の農業地域から供給される豊かな労働力と、慶釜線、中央線などの鉄道や高速道路などの便利な交通網を背景として、繊維産業を中心に流通、金融などの商工業が発達してきた(図1)。

次の表1は、家族の生涯周期、育児助力者の有無、職業などを考慮して分類した調査対象者63世帯の社会経済的属性である(表1)。

末子の年齢が3歳以下の世帯(表1のA)は全部で19世帯である。そのうち、末子を同居する祖父母に世話をしてもらっている世帯は5世帯あった。末子の年齢が4歳～小学校入学前(表1のB)は幼稚園、遊び部屋<sup>8)</sup>等の保育施設に子供を依頼することができるため、16世帯中で3世帯のみが祖父母と同居していた。末子が小・中学生である世帯(表1のC)は20世帯で、そのうち祖父母との同居家族は4世帯あった。また、末子が高校生以上の世帯(表1

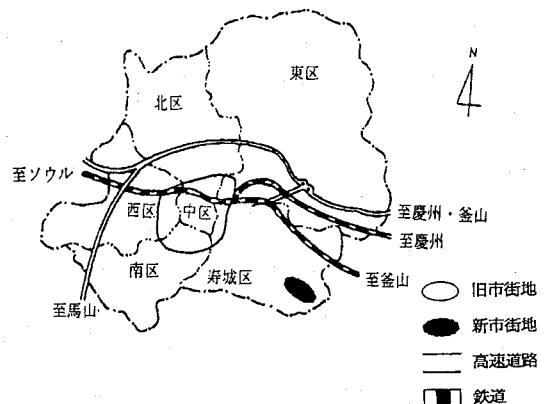


図1 調査対象地域

表1 分析対象世帯の属性

作品 番号	登場の 主要人物	家族 形態	行動 能力者	あの 職業	原用 形態	居住地	世帯 所得 50万円以上	自給中 の有無
1	A	N	G	P	R	O	200	有
2	A	N	G	P	R	O	200	有
3	A	N	G	P	R	O	300	無
4	A	N	B	P	R	N	400	無
5	A	N	GB	P	I	N	650	無
6	A	N	G	R	R	O	330	無
7	A	N	G	O	O	O	220	無
8	A	N	G	R	R	O	300	無
9	A	N	G	O	R	O	500	無
10	A	N	B	O	O	O	200	無
11	A	N	GB	O	O	O	300	無
12	A	N	GB	O	O	O	350	無
13	A	N	GB	O	R	O	300	有
14	A	N	K	I	I	N	100	有
15	A	E	R	S	R	N	400	有
16	A	E	GB	P	R	O	700	有
17	A	E	G	O	R	N	400	有
18	A	E	R	O	O	?	500	有
19	A	E	R	O	R	O	300	無
21	B	N	G	P	O	O	300	有
22	B	N	O	R	O	N	400	有
23	B	N	R	O	R	O	400	有
24	B	N	R	O	O	O	500	有
25	B	N	K	O	R	O	?	有
26	B	N	K	O	R	O	180	無
27	B	N	K	O	R	O	350	有
28	B	N	K	O	R	N	300	無
29	B	N	K	S	I	N	250	無
30	B	N	K	S	I	N	?	有
31	B	N	K	S	I	N	300	有
32	B	E	GB	O	R	N	350	有
33	B	E	G	O	R	N	280	有
34	B	E	G	S	I	N	400	有
35	B	E	G	P	R	O	300	有
36	C	N	—	P	R	O	300	有
37	C	N	—	P	R	O	300	有
38	C	N	B	P	R	O	300	有
39	C	N	—	P	R	N	300	有
40	C	N	—	P	R	O	400	有
41	C	N	—	P	I	O	300	有
42	C	N	G	S	I	O	400	有
43	C	N	—	S	R	N	300	有
44	C	N	—	S	R	N	300	有
45	C	N	—	S	R	N	250	有
46	C	N	—	S	R	N	200	有
47	C	N	—	S	R	N	300	有
48	C	N	—	S	R	N	300	有
49	C	N	—	S	S	O	150	有
50	C	N	—	S	S	O	200	有
51	C	E	—	P	I	O	250	有
52	C	E	—	O	R	O	250	有
53	C	E	—	O	R	O	340	有
54	C	E	—	S	R	O	150	有
55	C	E	G	S	I	O	300	有
56	D	N	—	S	I	O	150	有
57	D	N	—	S	I	O	?	有
58	D	N	—	S	I	O	300	有
59	D	N	—	S	I	N	400	有
60	D	N	—	S	I	N	?	有
61	D	N	—	S	I	N	?	有
62	D	N	—	S	I	N	?	有
63	D	N	—	S	I	N	?	有

注：家族の生涯周期 A：末子の年齢 0-3 才、B：末子の年齢 4-小学校入学前、  
C：末子の年齢小・中学生、D：末子の年齢高校生以上

家族形態E：核大家族、N：核家族  
育児助力者G：祖父母、B：専業主婦・お手伝ひ、R：母親、K：幼稚園・遊び部屋  
妻の職業P：専門職、O：事務職、S：販売・サービス職  
雇用形態R：常雇、I：非常雇  
居住地O：旧市街地、N：新市街地

のD)は8世帯あった。育児助力者が祖父母である世帯は15世帯、家政婦もしくは派遣婦が5世帯、親戚が5世帯、保育施設が8世帯、祖父母と家政婦もしくは派遣婦の両方が1世帯、祖父母と保育施設が4世帯、親戚と保育施設が1世帯あった。家族の生涯周期と育児助力者との関係をみると、生涯周期のAでは祖父母との同居世帯が5世帯にすぎないものの、祖父母や親戚の助力によって育児による制約を緩和している世帯が11世帯であり、これ以外の依頼方法を用いている世帯は5世帯あった。それゆえ親族や近隣のネットワークによって子育ての制約が緩和され、就業

が可能性になっていると推測される。生涯周期のBでは、祖父母や親戚から育児の助けを受けている世帯と保育施設に依頼する世帯がほぼ同数である。一方、生涯周期のCとDの世帯は、育児への助力がそれほど必要ではないため、既婚女性の制約は少ないと言える。就業状況から考察すると、生涯周期がCとDの世帯はAとBの世帯に比べて、販売・サービス職と非常雇者の数が多いが、これは結婚や出産による就業状況の変化から理解することができる<sup>9)</sup>。

就業主婦の経済的な属性を職業別に見ると、販売・サービス職が24人、事務職が22人、専門職が17人であった。就業状態を見ると、常雇が43人、非常雇が20人であり、常雇の方が時間的な制約が大きいだろうと考えた。しかし、実際非常雇の方が常雇の方より労働時間が長く、週末にも業務をするなどの厳しい労働環境である一方、時間利用における柔軟性もあった。居住地別では旧市街地が38世帯、新市街地が25世帯である。特に販売・サービス職の非常雇の就業主婦が新市街地で多く、以下の分析ではこの点を考慮する必要がある。また、世帯総所得は200万ウォン以下が6世帯、200~300万ウォンが13世帯、300~400万ウォンが23世帯、400~500万ウォンが9世帯、500~600万ウォンが5世帯、600万ウォン以上が2世帯、無回答が5世帯であり、都市労働者の共稼ぎ世帯の平均所得が227万ウォンであることから(統計庁, 1996)、本研究の分析対象者は中流階級以上であると言える。

### Ⅲ 時間利用の特性

本章では、就業主婦が、いつどんな活動をどのくらいの時間を費やして遂行しているのかを分析することで、彼女らの日常生活の構成の特徴を明らかにしようとする。

一般的な就業主婦は、平日の仕事終了後に友人・知人への訪問・交際活動を若干行なうのみだけで、社会・文化活動をほとんど行なわない。そのため夕方は家事労働に就いている者の比率が著しく高く、その後は主に家庭内で余暇を行なっている。日曜日は睡眠を除けば家事労働が比較的大きなウエイトを占めているが、平日に比べて時間帯ごとに多様な活動に従事している。これは勤務時間の制約によ

って平日には行なえなかった活動を日曜日に遂行するためである(金, 1985)。土曜日は午前の仕事を終えた後に、午後に私的な活動に利用できる(金松美, 1997)。そのため、生活活動の面で午前は平日と、午後は日曜日と類似した傾向がみられる(金銀淑, 1997)。

このような就業主婦の時間利用上の特徴を念頭に置きながら、時間帯別特性、活動別時間帯及び時間量の特長について、より詳しく考察してみたい。

## 1. 時間帯別特性

平日の生活活動は主に業務活動、家事活動、そして子供の養育活動から成り立っている。就業主婦は、職場生活と家庭生活を両立させる際に生じる時間的圧迫を緩和するために様々な活動を同時に、そして連続的に遂行している。その中でも家事、子供の養育、余暇は同時に遂行される場合が多い。特に就学前の子供がいる場合、子供を育児助力者に預ける子供委託を中心にした子供の養育が行なわれるため、子供との結合による制約が日常生活に大きな影響を及ぼしていることが知られている。この点で、就業主婦の平日の生活活動は極めて単調であり、周期的な規則性がみられる。他方、雇用形態や家族の生涯周期によって時間帯が異なっている点も指摘できる。

土曜日の生活活動は5時から始まった業務活動が9時から13時の間では平日と同じ傾向を示すが、13時から徐々にその比率が低くなり、19時以降再び平日と同じ割合となる。13時が分岐点になることは、常雇の場合には13時が退勤時間である一方、非常雇者はその後も続いて業務をする人がいるからとして、雇用形態の差異による結果である。家事、余暇、子供の養育は平日とよく似た割合でみられる一方、買物は平日に比べて14時から17時の間に集中しており、特に16時から17時で高いことから、業務が続いて行なわれることがわかる(図2)。

日曜日は、他の曜日と比較して時間的制約が少ない曜日であるため、一つの時間帯に単一の活動が集中したり複数の活動が同時に遂行されておらず、広い時間帯に活動が分散している。また、生理的活動、余暇、学習及び参加活

動が他の曜日に比べて高い比率で行なわれている点が特徴である。参考までに国民生活時間調査(1996)の結果を見ると、生理的活動のうち睡眠活動は、専業主婦が平均501分、男性労働者が平均541分であるのに対して、女性労働者は512分である。つまり、女性労働者の睡眠時間は専業主婦よりも長い、男性労働者に比べて短い、これが就業主婦の特徴と言える。しかし、国民生活時間調査における女性労働者には未婚女性も含まれるため、これを本研究の対象と比較するには若干の無理があると言える。

以上のように、平日は業務が中心であり、土曜日の午前は平日と、午後は日曜日と類似した傾向がみられる。しかし全体的には業務、家事、子供の養育が就業主婦の生活活動の大半を占めている。また、業務と子供の養育が連続的に行なわれていることから子供が就業主婦の生活の制約的要因となっていることがわかる。さらに、家事労働と子供の養育・余暇、そして業務と買物が同時にあるいは連続して遂行することによって、賃金労働と家事労働という二重の負担を軽減しようとしていることがわかる。

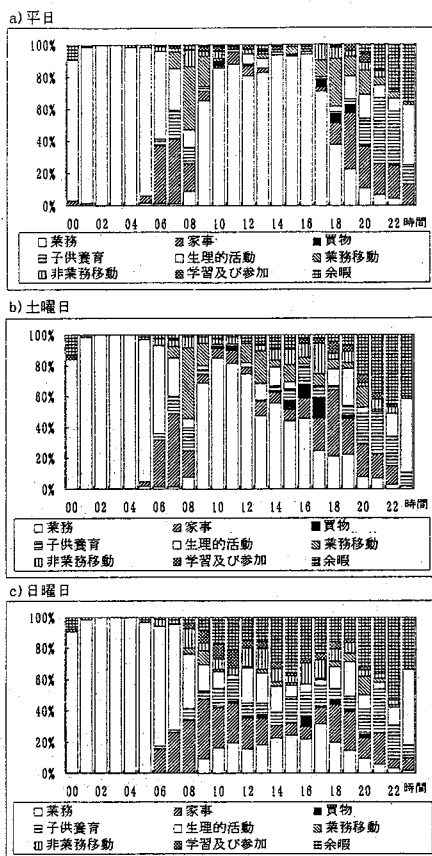


図2 時間帯別生活活動

## 2. 主要活動別時間帯および消費時間量

### 1) 時間帯

本節の活動別時間帯分析では、就業主婦が主に遂行する活動である業務、家事、買物、子供の養育に着目し、各活動が遂行される時間帯を把握することで生活活動の内容をさらに詳しく考察してみたい。

日常生活を構成する主要要素である業務への参加率は、朝夕の通勤時間帯に頂点に達する傾向がある。本稿のサンプルにおいては、平日の業務活動は常雇者にみられる一般的な勤務時間と、非常雇による非定型的な勤務時間の合計であるため、サンプルに占める常雇者と非常雇者の割合によって左右されている。日曜日の業務は、自営業・非常雇者の存在を反映したものである。家事は出勤前と退勤後の二つの時間帯を軸としており、日曜日を除いて全体的にM字型を示している。したがって雇用形態は、業務と同様に家事が遂行される時間帯にも影響を及ぼしている。子供の養育は、出勤前と退勤後の時間帯に集中している。買物は、平日と土曜日には業務または非業務の活動と連続して遂行され、日曜日には親戚宅の訪問、あるいは宗教活動と連続して行なわれている。余暇は家事、子供の養育と同様に二つの時間帯に分かれている。それゆえ、家事、余暇、子供の養育という三つの活動が別個に行なわれるのではなく同時に行なわれることによって、家事と業務の二重負担による時間制約が克服されている(図3)。

以上、時間帯別に見た就業主婦の時間利用の特性をまとめると、平日と土曜日の午前、土曜日の午後と日曜日が活動の点で類似している一方、平日と日曜日には顕著な相違がみられる。また、就業主婦の活動は業務が中心であり<sup>10)</sup>、その他の活動は出勤前と退勤後に分断されて行なわれる傾向が明瞭である。このような活動時間の配分に対して、雇用形態が大きな影響を与えていると言える。

### 2) 消費時間量

本節では、家族の生涯周期と雇用形態、育児助力者の有無に注目しながら、就業主婦の時間配分とその規定原因を分析する。

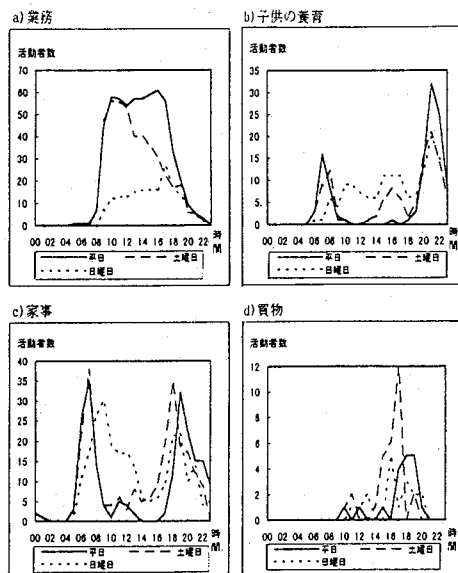


図3 活動別に見る曜日別特性

表2 家族の生涯周期及び育児助力者による時間量

活動 時間帯	平日				土曜日				日曜日				合計
	家事	業務	買物	余暇	家事	業務	買物	余暇	家事	業務	買物	余暇	
A 0-3才	12	4	54	3	13	3	17	11	14	3	11	11	3
	CA	3	13	41	1	19	16	41	13	34	1	15	4
	CB	4	30	59	1	10	10	10	10	30	1	1	1
	R	3	3	30	1	3	17	34	17	25	1	1	1
	K	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	U	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	12	4	54	3	13	3	17	11	14	3	11	3
B 4-小学校入学期	12	10	22	11	10	3	22	3	14	15	1	1	1
	CA	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	CB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	R	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	K	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	U	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	12	10	22	11	10	3	22	3	14	15	1	1
C 小学生	12	8	10	5	13	8	10	5	14	8	10	5	1
	CA	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	CB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	R	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	K	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	U	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	12	8	10	5	13	8	10	5	14	8	10	5
D 高校生以上	12	13	39	11	12	5	30	5	13	13	39	5	1
	CA	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	CB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	R	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	K	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	U	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	12	13	39	11	12	5	30	5	13	13	39	5
合計	12	7	27	10	13	9	47	13	17	25	11	10	0
備考	12	4	57	3	13	4	47	13	17	25	11	10	0
合計	12	7	27	10	13	9	47	13	17	25	11	10	0

注：家族の生涯周期 A：末子の年齢 0-3 才、 B：末子の年齢 4-小学校入学期、

C：末子の年齢 小・中学生、 D：末子の年齢 高校生以上

育児助力者 G：祖父母、B：家政夫・お手伝い、R：親戚、K：幼稚園・遊び部屋

雇用形態 R：常雇、 I：非常雇

全般的に見ると、全ての曜日において業務の消費時間が最も多い。日曜日でも業務消費時間を省かざるべからざるは、職場に勤務しなければならざる自営業もしくは販売・サービス業がサンプルに含まれているためである(表2)。

業務に次いで多いのは家事で、業務とは反対に日曜日の消費時間量が比較的多い。これは、平日の業務が長いために時間的な余裕の多い日曜日に家庭内の仕事を持ち越していると解釈できる。子供の養育に消費される時間は、平日に比べて日曜日は約2倍の数値を示している。家事と子供の養育に見られるこのような傾向は、休日に家事と子供の養育の時間が減少する専業主婦とは対照的であり<sup>12)</sup>、これは就業主婦の特徴であると言える。買物に消費される時間は、曜日による差異は認められない。

家族の生涯周期から時間配分を見ると、業務に消費する時間量はD・C・A・Bの世帯の順に大きく、四つの世帯型のすべてにおいて最も大きい。これは勤務時間の長い非常雇の従事者数がD・C・A・Bの順に多いためである。それゆえ、業務の消費時間量は職種や雇用形態と関係すると見なせる。したがって以下の家族の生涯周期による分析では、業務を除いて説明する。

Aの世帯は子供の養育に費やす時間が最も長く、特に日曜日は平日に比べて3倍の時間を消費していることから、子供との結合制約の大きいことがわかる。Bの世帯は子供の養育に費やす時間がAの世帯に次いで多い。育児助力者の有無をみると、AとBの世帯のすべての人は育児助力者がいることから、子供との結合による制約が大きいことがわかる。また、家事と子供の養育に消費する時間は、曜日による差異がさほど認められないCとDの世帯に比べて、AとBの世帯は日曜日が比較的多い。これは小学生以上の子供は学校や塾に通うために親が子供の面倒をみる必要性が低いからである。他方、就学前の子供の場合には、誰かが世話をしなければならざるため、平日には幼稚園や親戚が、土曜日や日曜日には父母が、その役割を担っている。それゆえ、末子の就学状況が就業主婦の生活活動に対して制約として働いていることがわかる。

AとBの世帯では、就業を可能とするために、子供と

の結合の制約を緩和する育児助力者が必要である。Aの世帯は特に祖父母に依託する比率が高い。幼稚園入園前の3歳以下の子供には長時間の世話が必要であるが、長時間の育児を担う託児所が少ないため、遠距離に住む祖父母の宅に子供を預け、週末や月に1度程度会いに行く事例もみられた。このように子供を遠いところに住んでいる親戚の家まで預けながら就業を持続することは、育児休暇制度の問題<sup>13)</sup>と再就職の困難さ<sup>14)</sup>に原因があるのみならず、保育施設の量的・質的問題も原因があると考えられる。一方C世帯のうち育児の助力者のいない人は80%、D世帯では100%を占めていた。また子供の養育に消費する時間はそれぞれ51分、9分であり、子供の年齢が上昇すると制約も減少すると言える。

常雇と非常雇を比較すると、常雇では子供の養育、非常雇では家事と業務に費やす時間が多く、買物では雇用形態による差異を探ることはできなかった。曜日別に見ると、常雇は日曜日に業務の時間が減少する一方、非常雇はさほど減少しない。また子供の養育は、常雇は日曜日が平日に比べて2倍の時間を費やすのに対して、非常雇は曜日による差異がほとんどない。就業主婦が活動に消費する時間は、家族の生涯周期や雇用形態と関係している。しかしその生活は、職場と家庭内での生活が大部分を占めた極めて単調な様相を示していると言える。

#### IV 外出活動パターンと外出活動空間の特性

日常生活は、遂行される空間によって在宅活動と外出活動とに分けられる。そこで本章では、トリップとサイクル概念に基づき、トリップ回数、単一目的トリップ及び多目的トリップ、そして外出活動が行なわれる空間を考察する。

##### 1. 外出活動パターン

一般的に就業主婦の外出パターンは、平日と土曜日に多目的トリップの中で業務と買物を行なっている(金, 1985; 李, 1987; 金松美, 1997; 金銀淑, 1997)。その代表的な外出活動類型は、「家-職場-家」というトリップである(金松美, 1997)。しかし就学前の子供がいる場合に



表3 平均トリップとサイクル

		平 日		土 曜 日		日 曜 日	
		トリップ	サイクル	トリップ	サイクル	トリップ	サイクル
居住地	旧市街地	1.2	1.3	1.4	1.4	2.1	1.0
	新市街地	3.1	1.3	3.3	1.4	2.6	1.2
家族の 生涯周期	A	3.1	1.3	3.3	1.3	1.7	0.8
	B	3.2	1.2	3.1	1.4	2.8	1.3
	C	3.4	1.1	1.9	1.6	2.7	1.3
	D	3.3	1.3	2.6	0.9	2.3	1.0
自動車の 有無	所有	3.3	1.4	3.8	1.7	2.9	1.3
	非所有	3.1	1.3	3.4	1.3	2.0	1.0
雇用 形態	常雇	3.0	1.2	3.3	1.4	2.3	1.2
	非常雇	3.8	1.6	3.6	1.3	2.7	1.2
職種	専門職	3.3	1.4	4.0	1.8	2.2	1.0
	事務職	2.9	1.3	3.3	1.2	2.2	1.0
	販売・ サービス職	3.5	1.4	3.4	1.3	2.6	1.3
世帯 総所得	300万円以下	4.2	1.3	2.7	1.2	3.0	1.2
	200～300	3.6	1.6	2.5	1.2	2.0	1.0
	300～400	3.0	1.3	3.4	2.3	2.3	1.1
	400～500	2.9	1.3	3.4	1.7	2.7	1.2
	500～600	2.3	1.0	2.8	1.2	2.0	1.0
	600万円以上	2.0	1.0	4.3	2.0	-	-
合 計		3.3	1.3	3.3	1.4	2.5	1.0

注：世帯総所得に関する質問で無回答が4人である。

は、出勤前と退勤後に育児のためのトリップがかわり、く家→子供委託先→職場→子供委託先→家というトリップ連鎖が生じており、子供との結合制約が活動パターンに影響を及ぼしていることがわかる(金, 1985; 金銀淑, 1997)。業務以外の外出活動の空間的範囲は、業務のある日は職場周辺や居住地周辺、業務のない日は居住地周辺や親戚宅に広がっている。それゆえ、専業主婦よりも遠距離に出かけているものの、居住地を中心とした活動空間を持つ点は専業主婦と同じである(神谷, 1993a; 金銀淑, 1997)。このような居住地を中心とした活動は、子供の養育でも見られる。これは、子供を依頼する際に居住地周辺の親戚に依頼しているためである。親戚宅を週末に訪問するトリップの大部分は子供の養育を目的としている。

以上の点を念頭に置きながら、本調査対象者の外出活動の回数と目的を考慮し、外出活動のパターンを考察する。

#### 1) トリップとサイクル

外出活動の回数を見る場合、居住地、家族の生涯周期、自動車の有無、雇用形態、職業、世帯総所得の点から考察してみる。

本稿の分析対象者の外出活動は、1日当たり平均3.1トリップと1.3サイクルの外出を行っていた。外出活動の回数は土曜日が最も多く、次いで平日、日曜日の順であった。土曜日に外出活動の回数が多いのは、前述したように、業務と連続して買物が行なわれ、しかも平日より業務

時間が短いために時間的余裕が大きいためである。特に、週末を利用して親戚宅を訪問するといった外出が目立つ。日曜日に外出活動回数が少ないのは、平日にはできなかった家事を自宅でしたり、休息をとるためと考えられる(表3)。

居住地による外出活動回数の差異はそれほど認められない。ただ日曜日の場合には、新市街地の居住者は旧市街地に比べて外出活動が多い。本研究の分析対象者のうち、日曜日も勤務する非常雇の販売・サービス職の人が新市街地に多く含まれていることから、居住地の性格による差というよりは、雇用形態と職業による差と考えられる。

家族の生涯周期別に外出をみると、土曜日は平日に比べて特にAとBの世帯で回数が多い。その理由は、AとBの世帯では祖父母または親戚宅に子供を依頼している場合が多く、その子供に会うために親戚宅を訪問することが多いためと考えられる。日曜日の外出回数はB・C・D・Aの順が多い。Aの世帯で外出数が少ないのは、子供の養育のため自宅内で過ごす時間が多く、Dの世帯は日曜日に勤務する事例が含まれているためである。そのためB・Cの世帯の外出は、子供との結合制約が小さく日曜日に主に行なわれる宗教活動など社会的つきあいや個人的つきあいを目的としていると考えられる。

雇用形態による外出回数の違いを見ると、非常雇は常雇よりも長時間の勤務をする傾向がみられるにもかかわらず、常雇に比べてすべての曜日で外出が多くなっている。また職業別に見ると、時間的柔軟性の高い販売・サービス職が曜日に関わらず外出が最も多いが、その一方で事務職がすべての曜日で少ない。これは、多くの販売・サービス職が非常雇であり、事務職は常雇という雇用・職種形態を反映したものと考えられる。さらに、専門職は土曜日に外出活動回数が多い。これは先に述べた時間的・職業的特性のみでは説明せず、本研究の分析対象者の中で未子が就学前の年齢であるA・Bの世帯の59%が専門職であり、これらの世帯が土曜日に親戚宅の訪問などの活動を行なっているため土曜日の外出回数が大きくなったと考えられる。

都市勤労者の中で共稼ぎ世帯の平均所得である227万

表4 目的による外出の回数

		平 日					土 曜 日					日 曜 日					合 計
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	
買物		2	6	2	4	14	5	7	7	3	22	5	3	4	2	14	50
子供の 養育	依託	11	2	1	-	14	13	4	1	-	18	1	-	1	-	2	34
	送迎	-	-	5	-	5	-	1	5	-	6	-	-	-	-	-	11
塾などの学習		2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
社会的つきあい		-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	1	4	5	-	10	12
個人的つきあい		-	-	1	-	1	2	-	3	1	6	3	-	3	1	7	14
余 暇	外食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	2
	スポーツ	1	-	1	-	2	1	-	-	1	2	-	1	-	-	1	5
	散歩	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1	-	1	2	4
	ピクニック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	9	9
合 計		16	9	11	4	40	21	12	17	6	56	15	10	16	6	47	143

ウォンを基準として、本調査対象者の所得を見ると、200万ウォン以下は67%、200～300万ウォンは62%が販売・サービス職が占めており、中間所得層と言える300～600万ウォンは事務職が44.7%、600万ウォン以上の高所得者層では専門職が100%を占めていること、所得の差が職業を反映していると言えよう。世帯総所得別に外出回数をみると、200万ウォン未満の低所得層の就業主婦では平日の外出活動が多く、600万ウォン以上の高所得層の就業主婦は土曜日のみ外出活動が多い。これは、所得が高い家庭ほど外出回数が増えるという研究(李, 1982)とは異なる。つまり外出活動の多さは、単に所得のみ原因があるだけでなく、所得に関連した職種や雇用形態が複雑に結びついている結果である。

## 2) 目的別外出活動

次に、家族の生涯周期と関連させながら目的別外出活動を考察する。前述したように、本稿では就業主婦を分析の対象としているので、業務は全員が遂行している。したがって業務を除いたその他の活動を中心に話を進めたい。

土曜日に発生する外出活動で多いのは子供の養育、買物の順であり、日曜日は買物、余暇、社会的つきあいの順であり、平日は主に子供の養育が多い。土曜日と平日は子供の養育が多いという共通点を有するが、外出活動において土曜日が多いのは子供の養育のための移動と親戚宅の訪問などの個人的つきあいが行なわれているからである。日曜日の外出活動は、宗教活動などの社会的つきあいと余暇

を目的としている。目的別活動の回数は、買物と子供の養育が過半数以上を占め、特に平日と土曜日に多く発生していることから、業務と関係して遂行されていると推測できる(表4)。

家族の生涯周期別にみると、AとBの世帯は平日と土曜日に子供の養育が多く発生している。このことから、就学前年齢の子供が就業主婦の生活活動に制約を果している

ことが再確認できる。特に世帯別属性のところで言及したとおり、Aの世帯は、同居している祖父母あるいは遠距離にある親戚宅に子供の依託をすることで、子供による制約を緩和している。そのため、平日と土曜日に子供の養育のための外出が多くならざるをえない。日曜日は子供の養育とピクニックなどの余暇が大きな比重を占めているが、これは就学前の子供の存在によって発生する活動である。Bの世帯でも土曜日に子供の養育のための外出活動が最も多い。つまり、平日に遠距離の祖父母あるいは親戚宅に預けていた子供を土曜日に訪問する活動が活発であり、この点はAの世帯と共通している。日曜日は様々な目的の外出活動が行なわれているが、その中で特に宗教活動を含む社会的つきあいと買物が目立つ。Cの世帯は週末に外出回数が多く、平日と土曜日では子供の養育が目立つ。これは子供を学校や塾へ送迎するための外出で、AとBの世帯における子供の養育とは目的が異なっている。Dの世帯では全般的に外出回数が最も少なく、平日は買物の4回を除いてトリップがみられないため、出・退勤だけが行なわれている曜日と言える。土曜日と日曜日は余暇がみられるが、回数は少ない。最も頻繁なのは買物である。



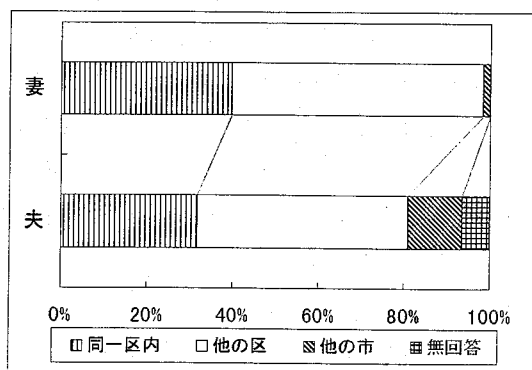


図4 職場と居住地との関係

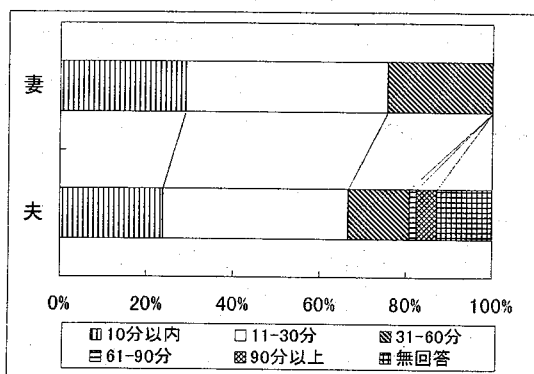


図5 通勤時間

生涯周期がAの世帯では子供の養育が、Bの世帯では買物が特に多い。このことから、平日のトリップ連鎖では職場がトリップの中心であり、これに前後して子供の養育や買物が遂行される多目的トリップも発生している。

土曜日では、WHという連鎖が若干少なく、MHが増えている。子供の養育と結びついて遂行される活動は平日とほぼ同じである。世帯総所得では200万ウォン未満である世帯で多目的トリップが多く、600万ウォン以上である世帯では単目的トリップが多い。つまり、所得が増えるほど多目的トリップが多くなるという趙(1986)の研究結果とは異なり、本研究では高所得の方が単目的トリップが多い。また平日には見られなかったG-H、L-Hという活動連鎖が発生しており、このうち前者は時間的余裕のある週末に嫁家や実家を訪問していることを示している。これは先にも述べたように、韓国の都市の世帯形式的には核家族であるが、実質的には大家族という伝統が表出したものと考えられる。

日曜日は外出回数が62回と比較的少なく、そのうち89%が単目的の外出である。それゆえ多目的トリップは、業務を中心に発生していることがわかる。WHの外出の連鎖をみると、回数では平日と土曜日のおよそ半分で、職業別では販売・サービス職が多い。居住地別では新市街地で多く生起している。また、他の曜日に比べると、単目的

ではR-H、O-H、G-H、A-H、多目的チェーンではA-A-H、A-M-H、O-C-H、G-R-G-Hの活動連鎖が多く、これが日曜日の特徴となっている。

つまり、全トリップの23%を占める多目的トリップにおいて、平日と土曜日では子供の養育と買物が結びついている。日曜日は全般的に外出回数が少ないために多目的トリップの回数が少ないものの、日曜日にも業務を行なっている販売・サービス職の業務や宗教活動、個人的つきあいによって多目的トリップが発生している。

以上のことより、就業主婦の多目的トリップで重要な点は、業務がトリップの中心活動となり、この前後に多目的活動が行なわれていることにある。

## 2. 外出活動の空間的範囲

外出活動が行なわれている空間的特性を明らかにするために、業務とその他の外出活動に分けて分析する。まず業務活動に関しては、職場の位置を通勤時間、通勤手段ごとに検討し、さらに妻と夫を比較することで性差による違いも分析する。その他の外出に関しては、業務を除いた外出が遂行される場所を居住地周辺、職場周辺、都心、その他の地域に分けて、考察する。

表6 業務空間の特性

		旧市街地		新市街地				職 種			家族の生涯周期			
		妻	夫	妻	夫	妻	夫	専門職	事務職	販売・サービス職	A	B	C	D
職 場	同一区内	16	11	9	9	25	20	6	7	13	8	4	12	2
	他の区	21	18	16	13	37	31	11	15	10	1	12	8	5
	他の市	1	7	-	1	1	8	-	-	1	-	-	-	1
	無回答	-	2	-	2	-	4	-	-	-	-	-	1	-
通 勤 時 間	10分以内	12	11	6	4	16	15	6	6	8	5	2	10	2
	11-30	19	15	10	12	29	27	8	9	8	1	9	5	3
	31-60	7	5	8	4	15	9	3	7	7	3	5	4	3
	61-90	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	91分以上	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	4	-	4	-	8	-	-	-	-	-	-	-
通 勤 手 段	徒歩	6	4	7	1	13	5	2	1	10	2	2	7	2
	路線バス	11	3	9	-	20	3	3	7	10	5	6	5	4
	通勤バス	1	1	1	-	2	1	-	1	1	2	-	-	-
	タクシー	3	1	2	2	5	3	1	3	1	4	-	1	2
	自動車	17	27	6	19	23	46	9	10	4	6	8	7	-
	無回答	-	3	-	3	-	6	-	-	-	-	-	-	-

## 1) 業務活動

一般的に、就業主婦の職場は夫に比べて自宅の近くに位置し、通勤の交通手段は夫が自動車を、妻は公共交通を用いる割合が高い点は、これまでの職住関係に関する研究で共通して得られている結論である<sup>14)</sup>。通勤時間を見ると、公共交通を利用する女性が自動車を利用する男性の方よりも長いという見解もあるが(有留・小方, 1997)、大部分の研究では女性の方が通勤時間は短いと言われている。

こうした点を詳しく検討するために、従業員、出・退勤に要する時間、主な交通手段の面から妻と夫、職種、家族の生涯周期ごとに業務活動の位置を比較する。

職住間の距離を見ると、大邱市外の遠距離で職場がある場合は夫が妻の5倍であり、居住地と同一区内にある場合は妻が夫より1割程度多い。このことから、女性の職場は男性に比べて居住地に近いという従来の議論(吉田, 1993)が確かめられた(図4)。

職種別に見ると、専門職と事務職に比べて販売・サービス職が同一区内にあることが多く、職住間の距離も近い。これは、専門職と事務職の人たちが居住地から距離的に離れた業務地区に通勤することが多いのに対して、販売・サービス職の人たちは、その仕事が居住地と深く関わっているために、居住地のすぐ近くに職場があるためだろう。また専門職と事務職の人たちは結婚前から現在の仕事に就

いているので、その職場は現在の居住地から遠くにある可能性が高いのに対して、販売・サービス職の人たちは結婚以後、または子供の育児以後に再び就業した場合が多いために職場と居住地が近接していると考えられる。したがって、職住間の距離は男女の差のみでなく、職種によっても左右されると言える(表6)。

家族の生涯周期別にみると、子供との結合制約が大きいAとBの世帯よりも子供との結合制約の小さいCの世帯で職住間の距離は短い。これは家事及び育児に対する負担のために居住地と近接した職場を選択するという従来の研究結果とは異なる。

つまり、家事と育児の責任によって居住地と近い職場を選択すると、当然にAとBの世帯の方がCとDの世帯より職住間の距離が近いと予想されるけれども、実際にはその反対である。したがって、職住近接の原因は単に家事と育児の責任にあるというよりも職種に原因があると考えられる。

通勤時間が10分以内の人数は、妻の方が夫を上回り、10～60分の場合には妻が夫よりも若干多かった。一方60分以上の長時間の場合には、全員が夫である。この結果から見ると、夫よりも妻の方が職住間の距離が近接している。しかし、10～60分と答えた人数は夫と妻ともほぼ同数だった。これは、次に述べる通勤手段と関係すると思われる(図

表7 外出空間の特性

		平日				土曜日				日曜日			
		居住地 周辺	職場 周辺	都心	その他	居住地 周辺	職場 周辺	都心	その他	居住地 周辺	職場 周辺	都心	その他
買物	子供の 買物	14	-	-	-	20	-	2	-	11	1	2	-
	家族 送迎	2	-	-	3	-	1	-	6	1	-	-	1
	社会的つきあい	1	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	1
余暇	個人的つきあい	-	-	-	1	1	-	-	5	1	-	-	6
	塾などの学習	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	外食	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
余暇	スポーツ	-	1	-	1	2	-	-	-	1	-	-	-
	散歩	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-
	ピクニック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
合 計		31	1	1	7	39	1	2	15	21	1	2	18

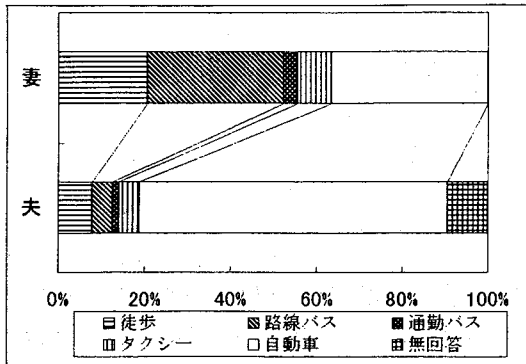


図6 通勤手段

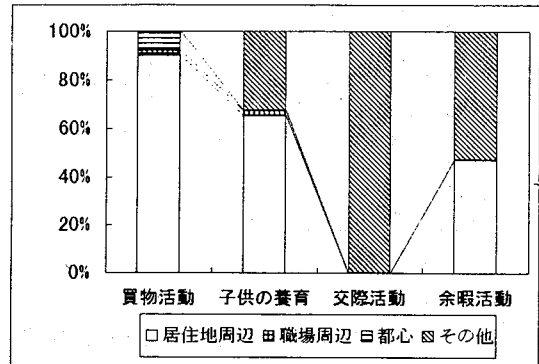


図7 その他の外出活動の空間的特性

5)。

就業主婦の職住間の距離は、家事労働や育児による制約が大きいほど近くなるという従来の研究結果をふまえると、AとBの世帯が他の世帯に比べて距離、時間とも小さいと推測されたが、実際にはC世帯の方が職住間の距離が小さい。AとBの世帯の就業主婦は職住間の距離が大きいけれども、家事と育児の負担を助力者に依頼することでその制約を軽減させているのである。したがって、業務と家事労働という二つの制約を緩和するために居住地に近接した職場を選択するとは必ずしも言えない。

要約すると、職業の継続性の違いから業務活動の空間には二つのパターンが見られる。まず結婚前の職場で継続して通勤している場合、家事や育児の責任を重視して自分の職場に近い住居を選ぶよりも、夫の職場や育児助力者との近接性を重視して住居を決める。そのために、職場と住居は必ずしも近くない。しかし、結婚や育児の後に再就業した場合には、居住地の周辺で就業が可能な販売・サービス職を選択するため、職住に近接する傾向が認められる。

就業主婦の通勤手段は、夫に比べて路線バスが5倍、通勤バスが4倍、徒歩2倍、タクシーが1.5倍それぞれ

多く、逆に自動車を利用する者は男性が女性のほぼ2倍多い(図6)。交通手段における性による差異は、女性に制約を与え、結果的に職住距離に比べて通勤時間が長くなる。このような性別による通勤パターンの相違は就業主婦が経済的な面で家計の総所得の半分を担っているのに、家庭内での役割や地位においてまた伝統的慣習に縛られている女性の社会経済的地位をそのままに空間上に反映したものである(引, 1992)。

以上のように、就業主婦は従業地、通勤時間、通勤手段の点で夫と異なっている。また、子供の養育と家事に対する責任は、職住間の距離よりもむしろ労働市場への参加その自体に影響を及ぼしている。

## 2)その他の外出活動

業務を除いた外出活動がどこで行なわれているかを、居住地周辺、職場周辺、都心、その他の地域に分け、これを曜日別で考察してみる。

一般的にほとんどの外出活動が居住地周辺で行なわれているが、特に買物と子供の養育、余暇でこうした傾向が強く見られる(表7)。

まず、平日におこなわれる活動をみると、買物はすべて居住地周辺で行われている。子供の養育も基本的に居住地周辺であるが、他の地域に居住する祖父母や親戚宅に依頼し、訪問する例もあるため、その他の地域にも広がっている。子供の送迎は学校や塾への送り迎えを意味するが、これらの場所は子供の活動範囲に左右されるのであり、就業主婦にとってはその他の地域として分類される。

これらを合計して見ると、居住地周辺(78%)、その他の地域(18%)の順で、居住地が活動の中心となっている。これは、調査対象地域にある程度の商業が立地しており、居住地周辺でほとんどの目的を達することができるためと考えられる(図7)。

土曜日とも平日と同様に居住地の周辺で活動が行われているが、その他の地域でも活動が行われている。個人的つきあいは、週末に親戚宅や友人の訪問とを含んでいるため、その他の地域の割合が非常に高い。

日曜日には、ほとんどの活動が居住地周辺で行われている。ただ、余暇はその他の地域で行われることが多く、平日に比べて余暇の活動空間が広がっていると言える。

以上まとめると、業務を除いた日常生活の空間的範囲は、自宅を中心に一定の範囲内に限定されている。しかし、子供の養育、親戚や友人の訪問を含む個人的つきあい、余暇はそれよりも広い空間的な広がりの中で行われている。

## V むすび

本研究は公的な領域である業務活動と、私的な領域である家事労働を同時に遂行しなければならない就業主婦の二重役割と、これらによる制約に着目しながら、空間的な側面と時間的な側面を同時に考慮して、就業主婦の日常生活活動の構成とその特性に関して考察した。

就業主婦の日常生活の空間にどのような制約が果せられているのかを明らかにするために、まず、調査対象者の数を増やすよりも特定の属性と調査期間を考慮して対象者、対象曜日、対象地域を選定して調査を実施した。その結果得られた活動に関するデータに基づいて、就業主婦の生活活動の全般的な特徴と属性による違いを考察した。さ

らに、活動が行われる空間に注目して、外出活動を詳しく検討した。

得られた結果は、以下のように要約できる。

(1)出勤前と退勤後に、買物、家事、子供の養育が結びついて行われ、特に末子が就学前の年齢である世帯では、出勤の前後に子供を依頼している。その際、自宅内で保母を雇っている場合や、近距離・遠距離にある育児助力者に子供を依頼する場合など、子供を保育する場所の違いによって就業主婦の生活が異なっていた。また、雇用形態が非常雇の場合、常雇に比べて活動が多様であり、就業主婦の生活は、末子の就学状況と雇用形態に大きく影響を受けている。しかし全般的には、比較的単純な活動を遂行している。

(2)外出回数を見ると、1日当たり平均3.1トリップ、1.3サイクルである。外出回数に大きな影響を与えているのは自動車の有無、雇用形態、職業、世帯総所得であるが、妻が自動車を所有し、非常雇であり、専門職または販売・サービス職に従事し、世帯総所得200万ウォン未満の低所得層である場合に、外出回数が多い。外出回数に対して各属性が独立して影響を及ぼしていると言うよりも、いくつかの属性が相互に関連して影響を与えている。土曜日の外出は他の曜日よりも多くみられたが、これは土曜日の勤務時間が短いために時間的に余裕があり、退勤の途中で行われる買物、あるいは週末を利用した親戚宅の訪問が起きやすいためであると考えられる。これらのことから、業務がトリップの中心を占めていること、家族形態は一見したところ核家族であっても実際の活動の内容を見ると大家族に近い内容であることが明らかとなった。

(3)多目的トリップは全トリップの23%を占め、業務を核として子供の養育と買物が結びついている。その結果、業務が遂行される平日と土曜日に多目的トリップの頻度が多く、日曜日は社会的つきあいや個人的つきあいが行われているけれども多目的トリップの頻度は少ない。

(4)就業主婦は一般的に夫と比較して職場が居住地に近く、通勤時間も短い。また、公共交通手段を主に利用している。こうした傾向は、子供が成長して再就業した場合に多くみ

られる。その場合、職種や雇用形態が結婚・出産前に比べて悪化する傾向がある。しかし、結婚前の職場に現在も勤めている就業主婦の場合、居住地に近い職場よりもむしろ夫の職場の近い場所へ移住したり、子供の就学環境や育児助力者への利便を優先して居住地を選択した。

(5) 業務を除いた外出は、全般的に居住地周辺で行なわれている。その理由は、業務と家事や育児の二重負担による時間的な制約が大きいためであると考えられる。しかし、子供の養育、友人や親戚宅の訪問、余暇などはその他の地域で行なわれている。こうした外出のパターンは、子供を預けるための活動や週末に預けてある子供に会うために祖父母の家を訪問するといった強い親族間の交流も反映している。

こうした、既婚女性の就業による制約を緩和するためには、社会的慣習や制度を改善するだけでなく、職場の周辺や居住地周辺において保育施設を拡充するなど、公的な保育サービス施設の立地を推進する必要がある。さらに、保育施設の開所時間を就業時間に適するように調節したり、3歳未満の子供を受け入れる保育施設の開設、年齢にあったプログラムの整備など、保育サービスの量的・質的な充実も求められる。

## 注

- 1) 女性の経済活動参加率は1980年から1996年の間に42.8%から48.7%へと上昇し、経済活動人口の中で女性の割合も同年37.5%から40.4%へと上昇した。1995年の総女性労働者に占める既婚女性労働者の比率は74.3%であり、産業分野別に見ると、製造業で76.9%、サービス業で69.1%をそれぞれ占めている(韓国女性開発院, 1997)。
- 2) トリップ調査方式は個人の1日の移動の出発地あるいは到着地、移動手段、移動目的、出発場所施設の属性などを調査する方法を指す。これら得られた資料は交通計画や施設の最適立地計画などに使用される。この調査方法は自宅内の活動に関する情報は全く得られない一方、

記入された移動場所の種類や目的をある程度把握することができ、記入の際の負担はさほど大きくない(神谷, 1989, 62-76)。

- 3) 活動日誌方式は自宅内・外に関係なく、朝から夕方までの1日のあらゆる活動を時間ごとに追って記録する方法で、各々の活動に対して時間、場所、内容、同伴者などを記入させる方法である。この方法の特徴は、1日のすべての活動に関する詳しい情報が得られる反面、被調査者の負担はかなり大きく、被調査者の調査目的に関する十分な理解がなければ完全な回答を得ることが難しい(荒井ほか, 1996, 33-34)。
- 4) 旧市街地は1970年代よりも以前に形成され発達した市街地を意味し、中区の全域、南区の鳳徳洞・大明洞、西区の飛山洞・坪里洞、北区の七星洞・大賢洞、東区の新岩洞、寿城区の寿城洞などを含む。新市街地は寿城区の池山洞と凡勿洞を対象とした。この二つの地域は1981年土地区画整理事業が施行された後に開発され、現在寿城東亜デパートや遊興施設、大規模アパート団地と商業施設などから構成され、大邱市の他の地域に比べて急速に開発され都市化した地域である。
- 5) 生活活動に関する分類は、時間収支研究における代表的なSzalai (1972) の活動分類と、韓国放送公社(KBS)の活動分類を参照した。本研究では、業務活動、家事活動、買物活動、子供養育活動、生理的活動、業務移動、非業務移動、学習および参加活動、余暇活動の9活動に分類した(金銀淑, 1997)。
- 6) 本研究では、荒井ほか(1996)の外出活動分類を参照して、業務活動、買物活動、業務移動、非業務移動、学習および参加活動、余暇活動の6活動に分類した(金銀淑, 1997)。
- 7) 家族の生涯周期とは、結婚から夫婦の死亡までに家族が経験する重要な変化の時点に基づく区分であり、家族の動態を把握する理論的概念である(이원승, 1996, 760p)。
- 8) 「遊び部屋」とは、民間によって運営されている保育施設であり、午後2時を境として午前班と午後班、終日班



に分けられる。その教育費は、高いところでは母親の平均賃金と肩を並べる場合もある。その規模は、4坪から20坪まで多様であり、住宅地の片隅に立地することが多い。1人の保母と1人の補助員、院長の3人で運営され、院長が直接送迎バスを運行することが多い。しかし、決まった基準がないので、地域や各施設によって運営の人数が異なり、しかも保母は専門職ではない人が一般的であり、年齢ごとの保育も行っていない。本研究の分析対象者のうち、結婚前には常雇の事務職で従事していたが、結婚を境として非常雇に変わり、現在は子供の養育のために自営業に従事している人もいた。これと同様に結婚前あるいは出産前に事務職で就いていたが現在は販売職あるいは自営業を営んでいる既婚女性も、全体の14%を占めている。

- 9) 金京恵(1985)の研究によると、家事労働と子供の養育が結婚以後に認められた。このことは、出勤時間、勤務時間、退勤時間が1日の生活パターンを構成する主要素になっていることから説明されている。
- 10) 専業主婦の場合、家事に費される時間は平日で336分、土曜日で322分、日曜日で246分であり、日曜日に家事の時間が長い就業主婦と対照的である(韓国放送公社, 1996, 63-65)。
- 11) 現行の雇用平等法上の育児休暇制度は、常時5人以上の従業員を使用する全事業所あるいは事業場に適用されるが、同居する親族だけを使用したり家事使用人を雇う場合には適用されない。また、国家公務員と地方公務員に対しても適用されない。この育児休暇制度は、全日休暇の形態であり、勤労者は無給なので経済的に不利だけでなく、事業側が女性雇用を避ける可能性もある(韓国女性開発院, 1993, 160-178)。
- 13) いったん退職した既婚女性が再就業する際、常雇として再就業する比率は極めて低く、大部分が臨時雇用や無給家族従事者、雇用主及び自営業者として再就業している。その結果、退職前と比べてその地位は下がっている(韓国女性開発院, 1996,

23-59)。

- 14) 神谷浩夫(1990, 1993a); Gordon, Kumar, and Richardson(1989)を宿奄舛(1992)より再引用; 葛献俳・謝曾焼(1993); Madden(1981), Hanson and Johnson(1985), McLafferty and Preston(1991)を遭曾陪(1994)より再引用; Hanson and Johnson(1985)を有留順子・小方登(1997)より再引用; 金銀叔(1997)。

## 参考文献

- 荒井良雄・岡本耕平・神谷浩夫・川口太郎(1996):『都市の空間と時間』, 古今書院
- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫(1989):『生活の空間 都市の時間』, 古今書院
- 有留順子・小方登(1997):性差からみた大都市圏における通勤パターン:大阪大都市圏を事例として, 人文地理 49-1, 47-63.
- 岡本耕平(1995):大都市圏郊外住民の日常活動と都市のデイリー・リズム, 地理学評論 68A-1, 1-7.
- 神谷浩夫(1987):名古屋市における主婦の日常生活, 人文地理 39-6, 19-35.
- 神谷浩夫(1989):トリップ調査の手段と結果の差異, 経済地理学年報 35-1, 62-76.
- 神谷浩夫・岡本耕平・荒井良雄・川口太郎(1990):長野県下諏訪町における既婚女性の就業に関する時間地理学的分析, 地理学評論 63, 766-783.
- 神谷浩夫(1991):関西大学発表文(李哲雨訳(1993)):都市日常生活の分析観点と課題, 地理学論究 12・13, 56-68.)
- 神谷浩夫(1993a):大都市郊外の有業既婚女性の日常生活, 研究論集 24-1, 235-249.
- 神谷浩夫(1993b):名古屋市郊外日進町における保育サービス供給と住民の日常生活, 経済地理学年報 76, 18-35.
- 植谷圭司(1985):時間地理学の内房漁師の行動選択への応用, 地理学評論 58-10, 645-662.

- 西村雄一郎(1998) :自動車製造従事者の生活の時空間変化:生産プロジェクト・家族プロジェクト概念による分析, 人文地理, 50-3, 22-45.
- 柴彦威(1993) :広島市民の日常生活における活同空間, 人文地理, 45-4, 19-41.
- 吉田容子(1993) :女性就業に関する地理学的研究:英語圏諸国の研究動向と日本の研究課題, 人文地理, 45-1, 44-67.
- 강수택(1998) :『日常生活のパラダイム』, (韓国文), 민음사.
- 金京恵(1985) :都市職場女性の生活行態に関する時・空間的研究 (韓国文), ソウル大学校環境大学院修士論文
- 金美亨(1983) :家庭主婦の日常的空間行態と時間, (韓国文), 慶北大学校大学院修士論文
- 金松美(1997) :光州市主婦の個人属性と日常行動に関する研究 (韓国文), 大韓地理学会誌, 32-2, 217-228.
- 김왕배(1995) :日常生活の哲学的意味と生活政治, 韓国空間環境研究会, 『世界化時代:日常空間と生活政治』, (韓国文), 대운, 11-50.
- 金銀淑(1997) :就業主婦日常生活活動の時・空間的特性, (韓国文), 慶北大学校大学院修士論文
- 노시학・손종아(1993) :性による職住分離と通勤通行パターンの差異, (韓国文), 地理学, 28-3, 227-246.
- 박재현, 日常性・日常生活研究会編(1994) :『日常生活の社会学』, (韓国文), 한울.
- 심가정(1992) :ソウル市民の通勤パターンに関する研究:女性を中心として, (韓国文), 地理教育論集, 28-1, 1-30.
- 李善熙(1987) :都市貧民主婦の生活行態に関する時間地理学的研究 (韓国文), ソウル大学校環境大学院修士論文
- 李幸夏(1985) :大学生の日常生活に関する時間地理学的研究 (韓国文), 竹坡典享完教授華甲記念論文集, 399-421.
- 李昌雲(1982) :都市活動類型に関する時・空間的研究:主婦の家外活動を中心として, (韓国文), ソウル大学校環境大学院修士論文
- 李哲雨・金銀淑(1998) , 日常生活活動研究の理論的背景と研究動向, (韓国文), 社会科学, 9, 133-158.
- 이현승(1996) :가족의生涯周期と既婚女性の経済活動, (韓国文), 韓国社会学, 30-冬, 759-777.
- 장희준(1996) :子供通行の時・空間的特性:ソウル市小学生の通行自律性を中心として, (韓国文), ソウル大学校大学院修士論文
- 趙聖恵(1986) :ソウル市民の多目的通行に関する研究 (韓国文), ソウル大学校大学院修士論文
- 趙聖恵(1995) :在宅勤務者の時・空間行態に関する研究 (韓国文), ソウル大学校大学院博士論文
- 曹章鉉(1994) :購買行為目的の時空間選択:ソウル市内居住就業者の平日購買活動を対象として, (韓国文), ソウル大学校環境大学院修士論文
- 진종현(1994) :職場と住居地の相互依存関係に関する研究:性別差異を中心として, (韓国文), 地理学, 24, 175-196.
- 崔炳斗(1998) :生活の質の空間性と政策的政治, (韓国文), 社会科学, 9, 37-80.
- 統計庁(1996) :生活の中の統計, (韓国文).
- 韓国放送公社(1996) :1995年度国民生活時間調査(韓国文).
- 韓国女性開発院(1993) :各国の育児休暇制度比較と韓国制度の改善方向 (韓国文).
- 韓国女性開発院(1996) :女性再就業構造と雇用政策課題 (韓国文).
- 韓国女性開発院(1997) :1996女性統計年報 (韓国文).
- Giddens, A.(1994) : *The Constitution of Society:Outline of the Theory of Structuration*, University of California Press, 282-286.
- Heller, A.(1978a) *Das Alltagsleben: Versuch einer Erklärung der individuellen Reproduktion*, edited by H.Joas, Frankfurt a. M. Suhrkamp.
- Heller, A.(1978b) *Philosophie des linken Radikalismus*, Hamburg: VSA Verlag.
- Lefebvre, H.(1977) *Kritik Des Alltagslebens*, Bd. I II III, Kronberg/Taurus: Athenaum Verlag.
- Martensson, S.(1977) *Childhood interaction and temporal organization*, *Economic Geography* 53, 99-125.

